

「ミサイル防衛システム」に関する閣議決定について(談話)

2020年12月21日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

菅内閣は18日、「新たなミサイル防衛システムの整備」と「スタンド・オフ防衛能力の強化」について閣議決定しました。

これは、秋田・山口への配備を断念した「イージス・アショア」の代替と称して、さらに膨大な軍事費を伴う計画であり、併せて「敵基地攻撃」となる長距離ミサイルの保有推進も打ち出されており、断じて許されないものです。

私たちは、この閣議決定に抗議し、計画の中止を求めます。

今年6月に河野前防衛大臣が「イージス・アショア」計画の断念を表明し、その理由として「コストと期間」をあげていたにもかかわらず、代替策とされるイージス艦2隻の新造は、5000億円以上となり、当初の計画を800億円も上回るものです。また、今回の海上配備は、「陸上イージス」配備の根拠として挙げられていた、天候などに左右されず「切れ目なく守る」ためとしてきた説明と大きな矛盾を示しています。これは、あくまでも契約済みの地上レーダーを搭載しようとすることによるものであり、「アメリカ言いなり」として許されないものです。

今回の閣議決定では、「敵基地攻撃能力」保有の明記は先送りしました。これは国民的議論を避け、あざむくためと言わざるをえません。陸上自衛隊の12式地对艦誘導弾(S SM)の射程を大幅に延ばし、事実上敵基地攻撃能力である「スタンド・オフ・ミサイル」として開発する方針も盛り込まれました。政府の計画ではすでに、射程が500~900キロのミサイル導入も決めており、事実上「敵基地攻撃能力」保有を推進するものとして許されません。

今回の閣議決定は、新型コロナウイルス感染対策が喫緊の課題となっている今日、医療や国民生活への支援を犠牲にして、アメリカ言いなりに軍拡を進め、国際軍事緊張を高める結果となるものです。

私たちは、このような政策の根底にある憲法蹂躪の政治を許さないたたかいを一層強化する決意です。

以上